

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の企業景況判断（平成17年10～12月期）

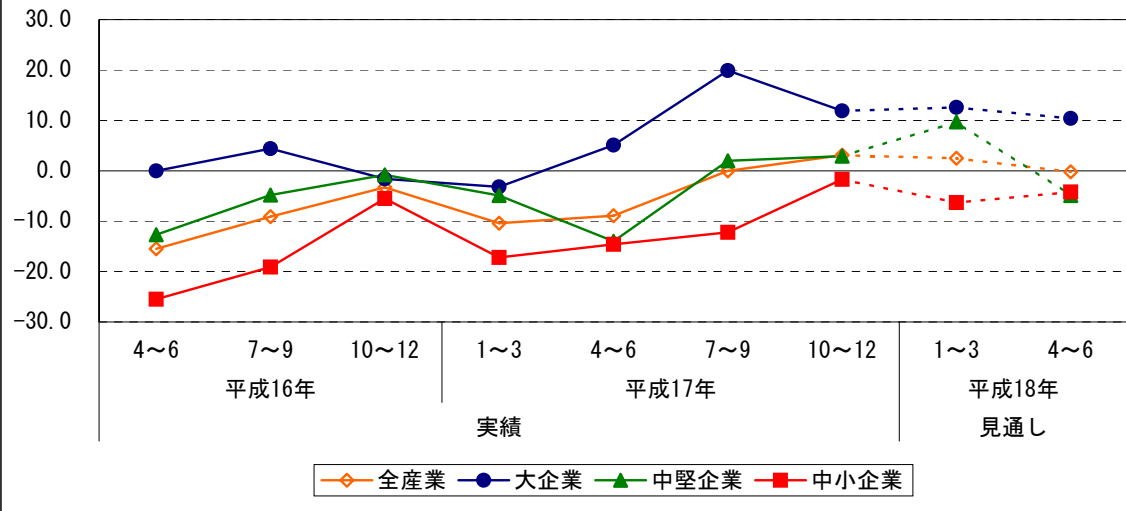
大企業、中堅企業は引き続き「上昇」超となっており、中小企業では「下降」超幅が縮小している。

(原数値) [前四半期と比較して] (BSI : %ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成16年 (2004)	4～6月期	現状	▲ 15.5	7.1	▲ 20.0	0.0	▲ 12.7	▲ 25.5
	7～9月期		▲ 9.1	2.3	▲ 11.5	4.4	▲ 4.8	▲ 19.1
	10～12月期		▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5.5
平成17年 (2005)	1～3月期		▲ 10.4	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 17.2
	4～6月期		▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 8.5	5.1	▲ 14.0	▲ 14.6
	7～9月期		0.0	9.7	▲ 2.4	19.9	2.0	▲ 12.2
平成18年 (2006)	10～12月期		3.1	14.7	0.3	11.9	2.9	▲ 1.7
	1～3月期		2.5	16.8	▲ 1.0	12.6	9.7	▲ 6.3
	4～6月期		▲ 0.2	1.1	▲ 0.5	10.4	▲ 4.9	▲ 4.2

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比

北部九州地方の景況判断BSIの推移（規模別）



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 3) 調査時期 平成17年11月下旬～12月上旬（調査時点：11月25日）
- 4) 対象期間 平成17年10～12月期及び12月末見込み、18年1～3月期及び3月末見通し、18年4～6月期及び6月末見通し。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：537社（うち、大企業（資本金10億円以上）が138社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が112社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が287社）。
製造業 104社 非製造業 433社
- 6) 回答企業数 大企業136社（回収率98.6%）、中堅企業103社（同92.0%）、中小企業239社（同83.3%）

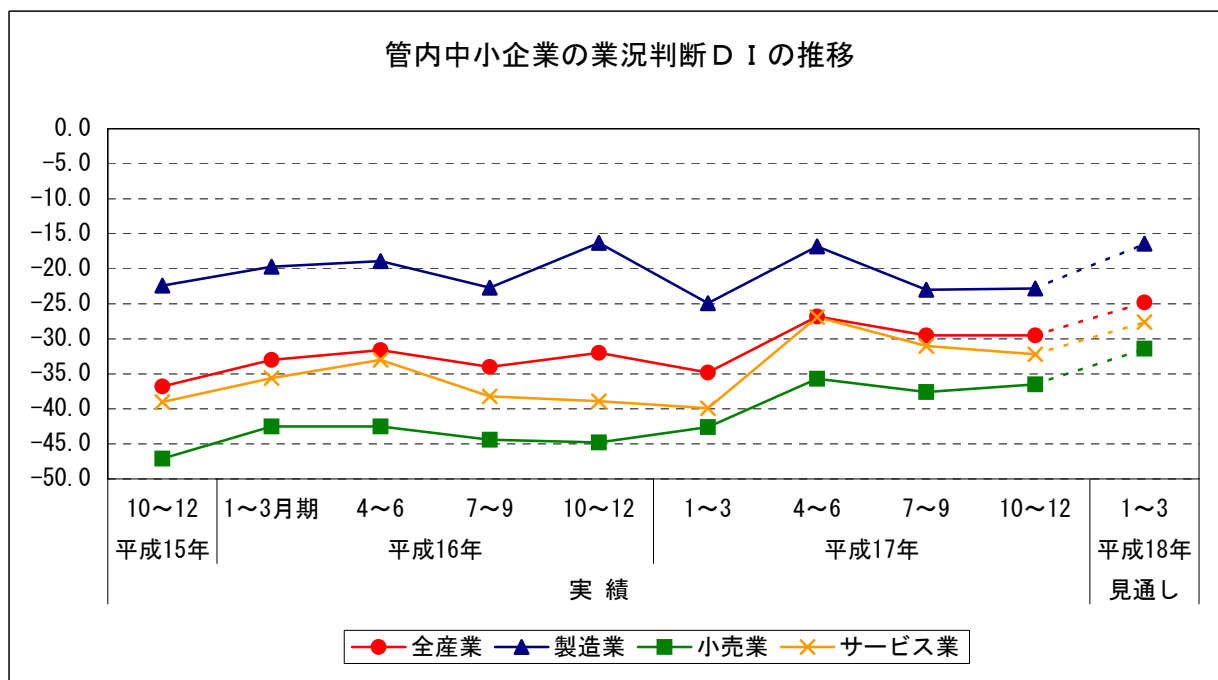
企業景況

2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）

(1) 管内中小企業の業況判断DI（平成17年10～12月期）

- ア 全産業で▲29.5と、前期と比べて横ばいであった。
- イ 産業別では、「製造業」及び「小売業」で「悪化」超幅が縮小し、「建設業」、「卸売業」、「サービス業」で「悪化」超幅が拡大した。

		全産業	製造業	小売業	サービス業
平成15年	10～12月期	▲36.8	▲22.4	▲47.1	▲39.0
	1～3月期	▲33.0	▲19.7	▲42.5	▲35.6
平成16年 (2004)	4～6月期	▲31.6	▲18.9	▲42.5	▲33.0
	7～9月期	▲34.0	▲22.7	▲44.4	▲38.2
	10～12月期	▲32.0	▲16.3	▲44.8	▲38.9
平成17年 (2005)	1～3月期	▲34.8	▲24.9	▲42.6	▲39.9
	4～6月期	▲26.8	▲16.8	▲35.7	▲26.9
	7～9月期	▲29.5	▲23.0	▲37.6	▲31.0
	10～12月期	▲29.5	▲22.8	▲36.5	▲32.2
平成18年	1～3月期	見通し ▲24.8	見通し ▲16.4	見通し ▲31.4	見通し ▲27.6



注) 調査の概要

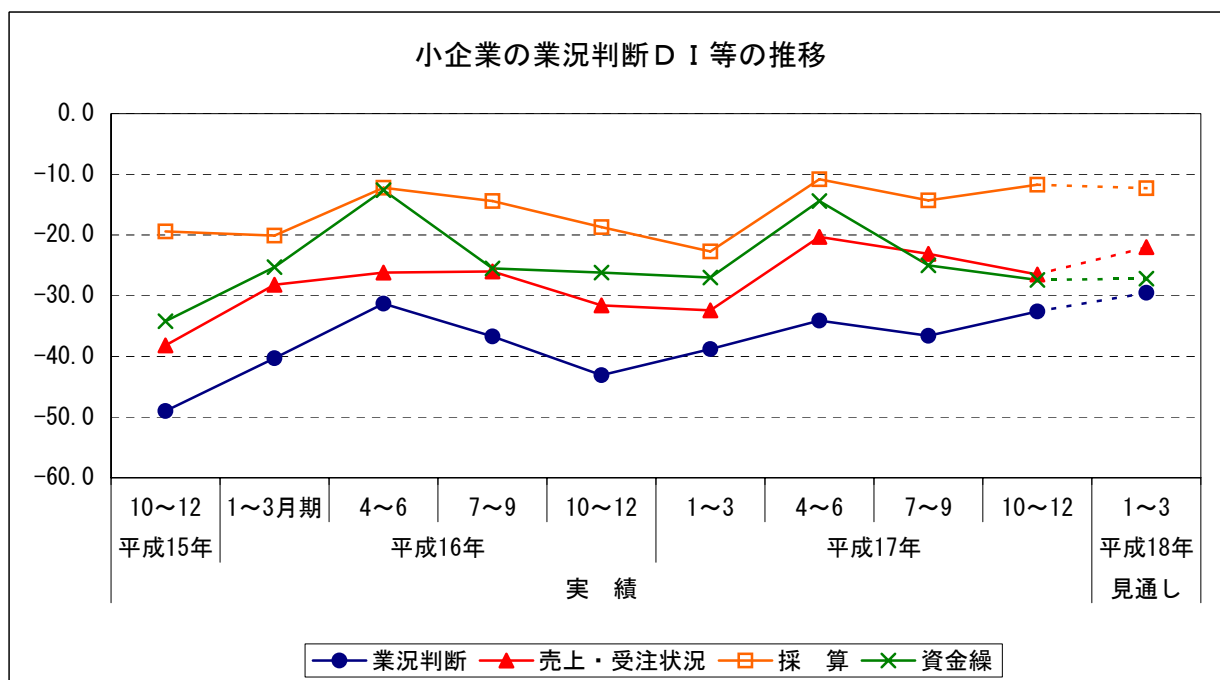
- 1) 調査時点 平成17年12月5日
- 2) 対象期間 平成17年10～12月期の現況判断及び平成18年1～3月期の見通し
- 3) 有効回答企業2,527社
- 4) 調査対象 製造業及び建設業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）、卸売業（資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業）、小売業（資本金5千万円以下又は従業員50人以下）、サービス業（資本金5千万円以下又は従業員100人以下）

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

- (1) 17年10～12月期の概況
 前期に比べ、業況判断DIは4.0ポイント上昇、売上・受注状況DIは3.4ポイント低下した。
- (2) 18年1～3月期の見通し
 今期に比べ、業況判断DIは3.1ポイント上昇、売上・受注状況DIは4.5ポイント上昇となっている。

年次	期	業況判断	売上・受注状況	採算	資金繰
平成15年	10～12月期	▲49.0	▲38.2	▲19.4	▲34.2
平成16年 (2004)	1～3月期	▲40.3	▲28.2	▲20.1	▲25.3
	4～6月期	▲31.3	▲26.2	▲12.2	▲12.6
	7～9月期	▲36.7	▲26.0	▲14.4	▲25.5
	10～12月期	▲43.1	▲31.6	▲18.7	▲26.2
平成17年 (2005)	1～3月期	▲38.8	▲32.4	▲22.7	▲27.0
	4～6月期	▲34.1	▲20.3	▲10.8	▲14.4
	7～9月期	▲36.6	▲23.1	▲14.3	▲25.0
	10～12月期	▲32.6	▲26.5	▲11.7	▲27.4
平成18年	1～3月期	▲29.5	▲22.0	▲12.3	▲27.2



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成17年12月10日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 282企業 (有効回答率73.6%)
 製造業 (従業員30人未満) 28企業、卸売業 (同10人未満) 17企業、小売業 (同10人未満) 92企業、
 飲食業 (同10人未満) 36企業、サービス業 (同30人未満) 67企業、建設業 (同30人未満) 33企業、
 運輸業 (同30人未満) 9企業

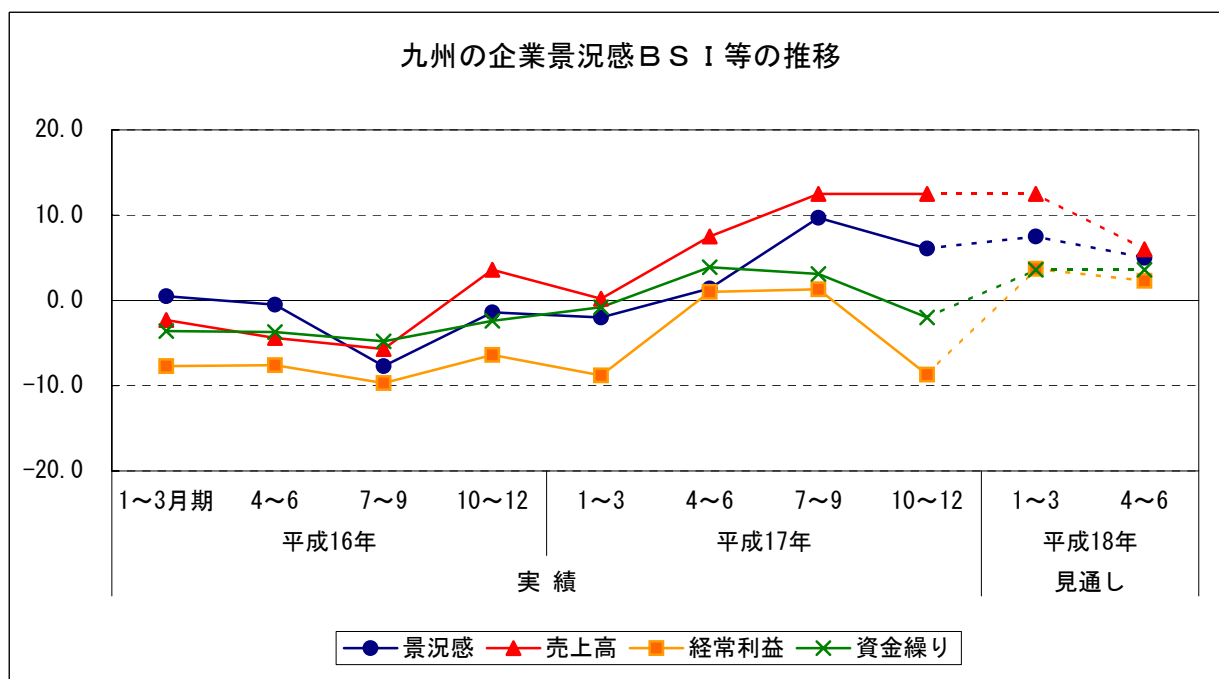
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行）

(1) 平成17年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：マイナス3.6ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。
- イ 売上高：前回調査から横ばいとなった。
- ウ 企業収益：マイナス10.0ポイント悪化し、「悪化」超となった。
- エ 資金繰り：マイナス5.1ポイント悪化し、「悪化」超となった。

		景況感	売上高	経常利益	資金繰
平成16年 (2004)	1～3月期	0.5	▲2.3	▲7.7	▲3.6
	4～6月期	▲0.5	▲4.4	▲7.6	▲3.7
	7～9月期	▲7.7	▲5.7	▲9.7	▲4.8
	10～12月期	▲1.4	3.6	▲6.4	▲2.4
平成17年 (2005)	1～3月期	▲2.0	0.2	▲8.8	▲0.8
	4～6月期	1.4	7.5	1.0	3.9
	7～9月期	9.7	12.5	1.3	3.1
	10～12月期	6.1	12.5	▲8.7	▲2.0
平成18年 (2006)	1～3月期	7.5	12.5	3.7	3.6
	4～6月期	5.0	6.0	2.3	3.6



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先899社（今回の回答社数389社，回答率43.2%）
 地域別回答企業：福岡県308社（構成比79.2%）、福岡県外九州各県81社（同20.8%）
 業種別回答企業：製造業101社（構成比26.0%）、非製造業288社（同74.0%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）22社（構成比5.7%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）64社（同16.5%）、中小企業（資本金1億円未満）303社（同77.9%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成17年12月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向
 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

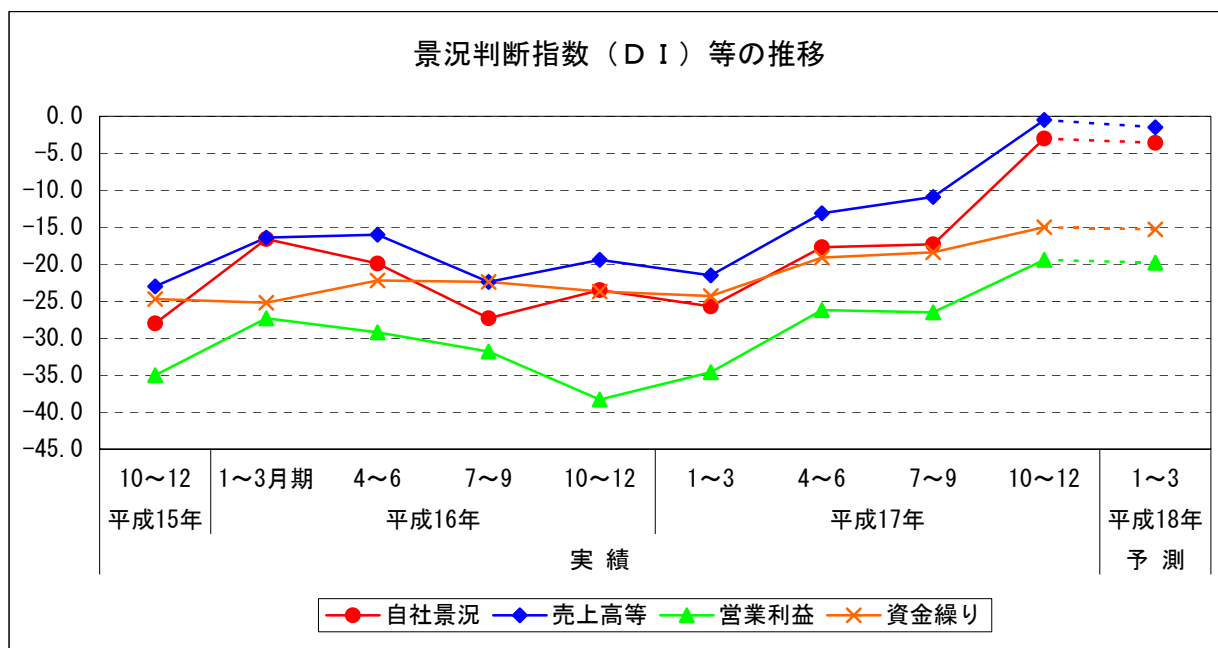
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成17年10～12月期の概況

ア 自社景況：▲3.0となり、前期に比べプラス14.3ポイント改善した。

			自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成15年	10～12月期	実績	▲28.0	▲23.0	▲35.0	▲24.7
	1～3月期		▲16.6	▲16.4	▲27.3	▲25.2
平成16年 (2004)	4～6月期		▲19.9	▲16.0	▲29.2	▲22.2
	7～9月期		▲27.3	▲22.4	▲31.8	▲22.4
	10～12月期		▲23.5	▲19.4	▲38.3	▲23.7
平成17年 (2005)	1～3月期		▲25.7	▲21.5	▲34.6	▲24.3
	4～6月期		▲17.7	▲13.1	▲26.2	▲19.1
	7～9月期		▲17.3	▲10.9	▲26.5	▲18.4
	10～12月期		▲3.0	▲0.5	▲19.4	▲15.0
平成18年	1～3月期		予測	▲3.6	▲1.5	▲19.8



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成17年12月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：581（回答率：38.7%）
業種別回答企業数：建設業125社（構成比21.5%）、製造業107社（同18.4%）、卸売業130社（同22.4%）
小売業64社（同11.0%）、運輸・倉庫業28社（同4.8%）
サービス業127社（同21.9%）
規模別回答企業数：中小企業529社（構成比91.0%）、大企業52社（同9.0%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成17年10～12月期の実績、及び平成18年1～3月期の予想